

厚生労働省 食品の安全確保推進研究事業

国際的な基準に基づく HACCPシステムの導入に資する研究

アンケート調査 結果報告

2025年度 / 輸出関連

79

回答数

77%

メーカー比率

14

輸出相手国・地域

Section 1

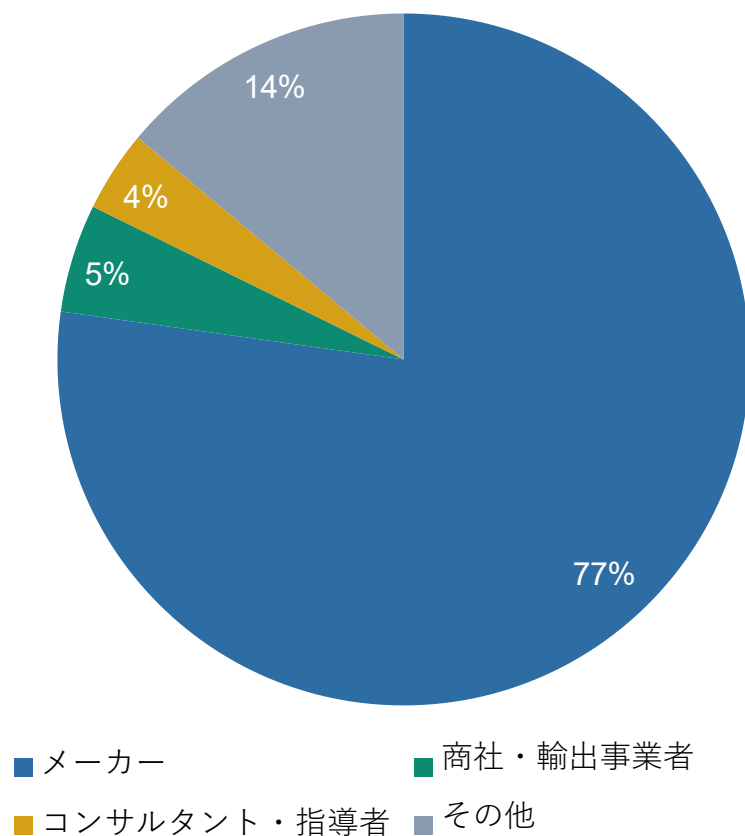
回答者の属性

Q1～Q6：組織種別・規模・認証取得状況

Q1. 貴組織の種別

Q1

回答者の組織種別 (n=79)



メーカー

61名 (77%)

商社・輸出事業者

4名 (5%)

コンサルタント

3名 (4%)

その他

11名 (14%)

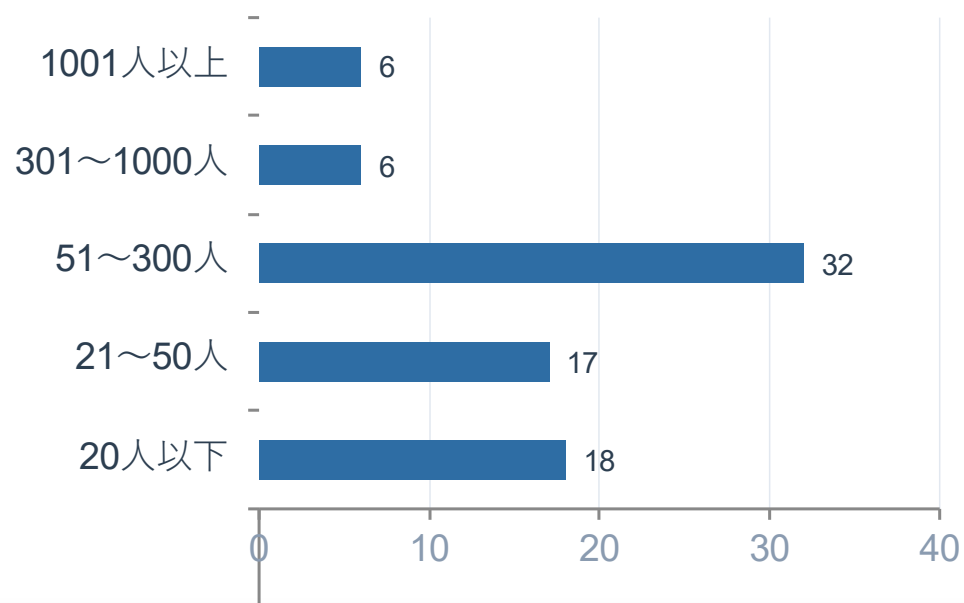
💡 読み取れるポイント

- 回答者の約77%がメーカーであり、製造現場の実態を反映した結果となっている
- コンサルタント・指導者は4%と少なく、現場視点が中心のサンプル構成
- 「その他」には卸売・飲食・牡蠣養殖・医療施設給食など多様な業態が含まれる

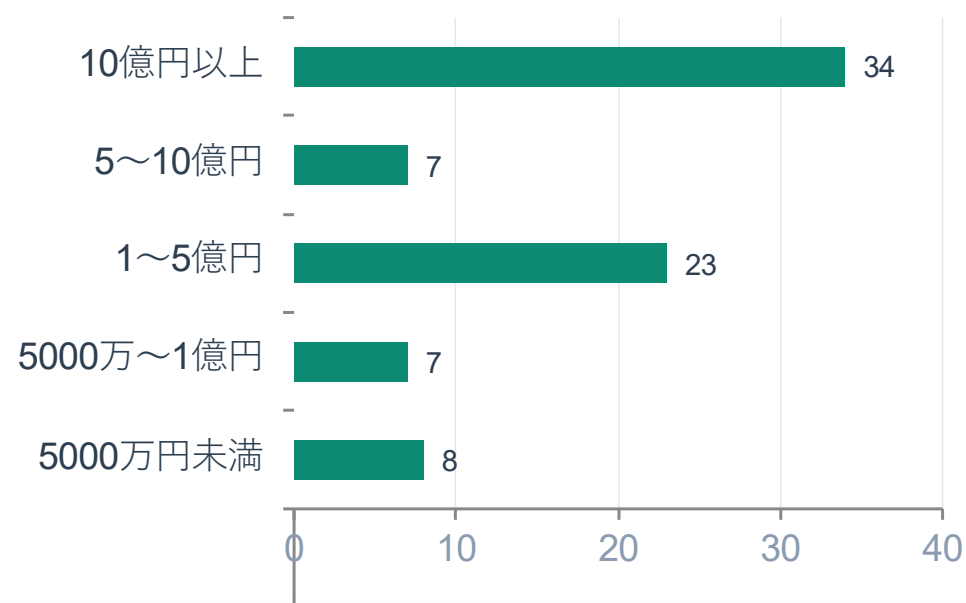
Q2・Q3. 従業員数および売上規模

Q2-3

従業員数 (n=79)



売上規模 (n=79)



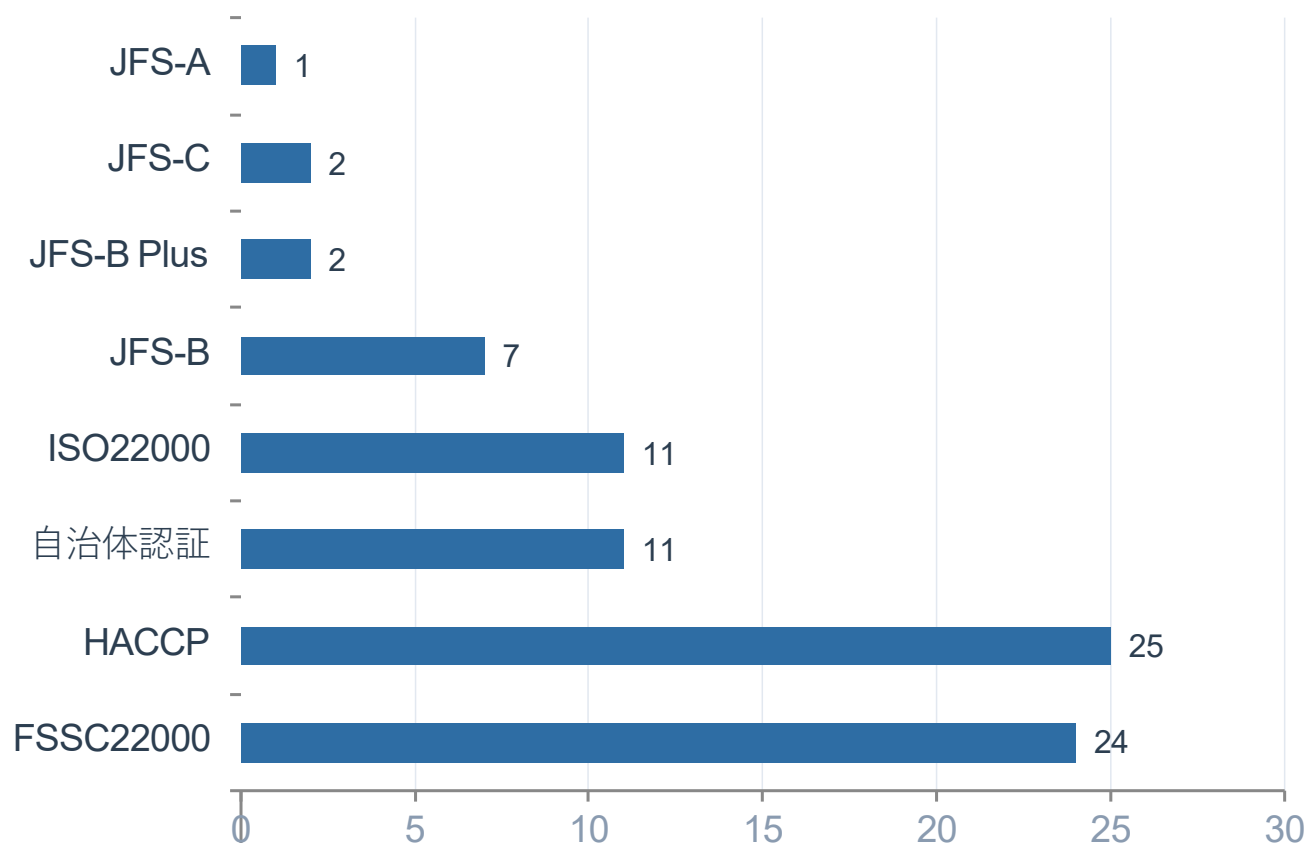
💡 読み取れるポイント

- 従業員規模は「51~300人」が最多（41%）。中規模食品メーカーが主な回答層
- 売上は「10億円以上」が43%と最多で、比較的規模の大きな事業者が多い
- 一方で20人以下・5000万円未満の小規模事業者も一定数おり、規模の多様性がある

Q5. FSM認証取得状況（複数回答）

Q5

取得認証（件数）



💡 読み取れるポイント

- HACCPとFSSC22000が同程度の取得率（各約30%）で最多
- ISO22000と自治体認証制度も同数（11件）で続く
- JFS規格の取得はまだ少なく、FSSC等グローバル認証が輸出対応の主流
- 認証未取得との回答も複数あり、未対応事業者への支援ニーズが示唆される

Section 2

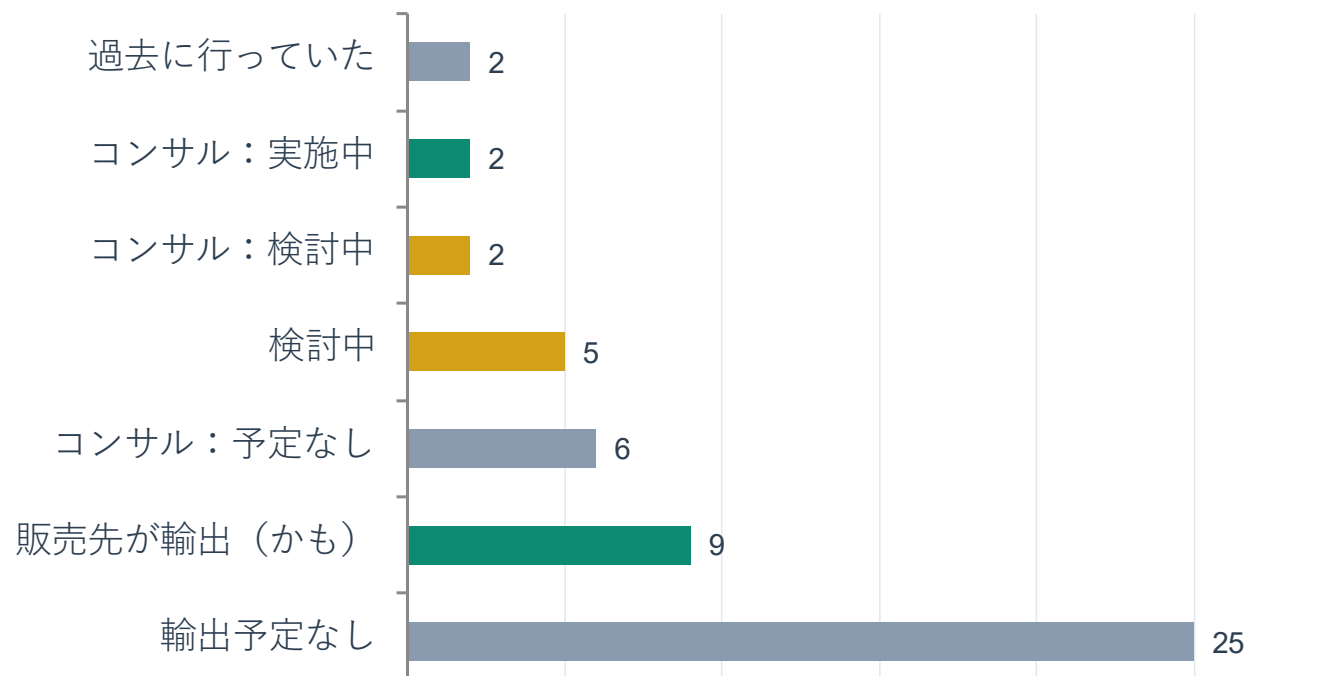
輸出の実態と課題

Q7～Q16：輸出状況・相手国・情報ニーズ・負担感

Q7. 輸出の実施状況

Q7

輸出の状況 (n=79)



35%

現在輸出実施中

20%

潜在的輸出関連*

*販売先輸出+検討中+過去実施

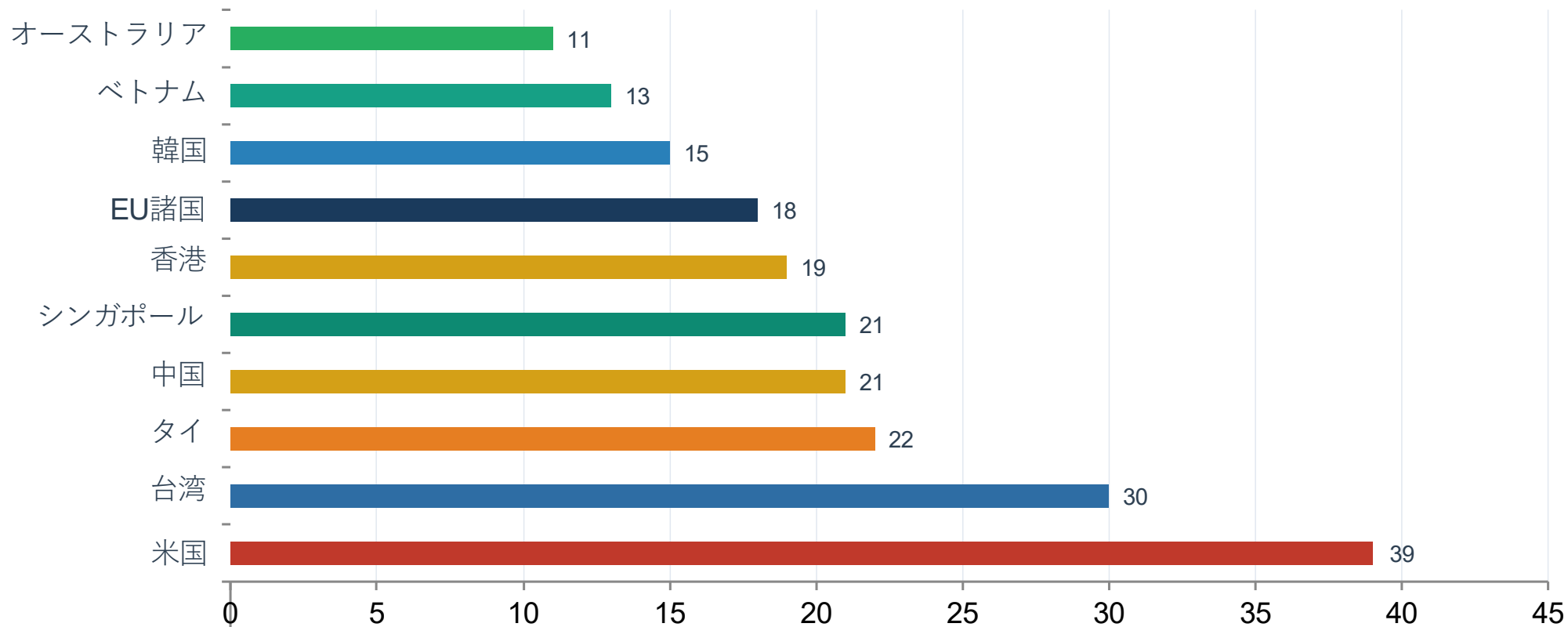
💡読み取れるポイント

- 現在輸出中の事業者が35%（28社）と最多
- 「予定なし」も32%存在し、輸出への関与度には大きな差がある
- 「販売先が輸出しているかもしれない」（間接輸出）が9件あり、意識しないまま輸出基準に関わる事業者も存在

Q9. 情報が必要な輸出相手国・地域（複数回答）

Q9

輸出相手国別の情報ニーズ（件数）



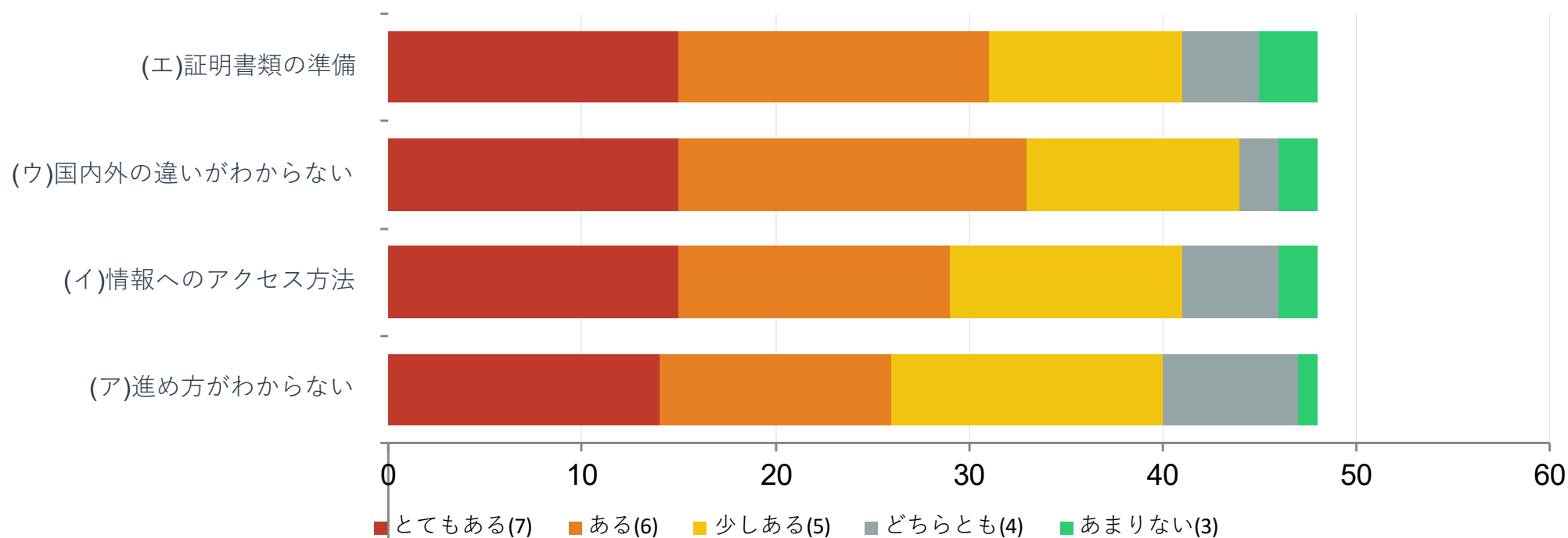
💡 読み取れるポイント

- 米国への情報ニーズが最多（39件）。FDA規制（FSMA等）への対応ニーズが際立って高い
- 台湾・タイ・中国・シンガポールが続き、アジア市場全体への関心が高い
- EUも18件と一定のニーズがあり、欧州向け輸出への準備意識が伺える

Q16. 輸出基準への対応で感じる負担（5段階評価）

Q16

各項目の負担度（件数）

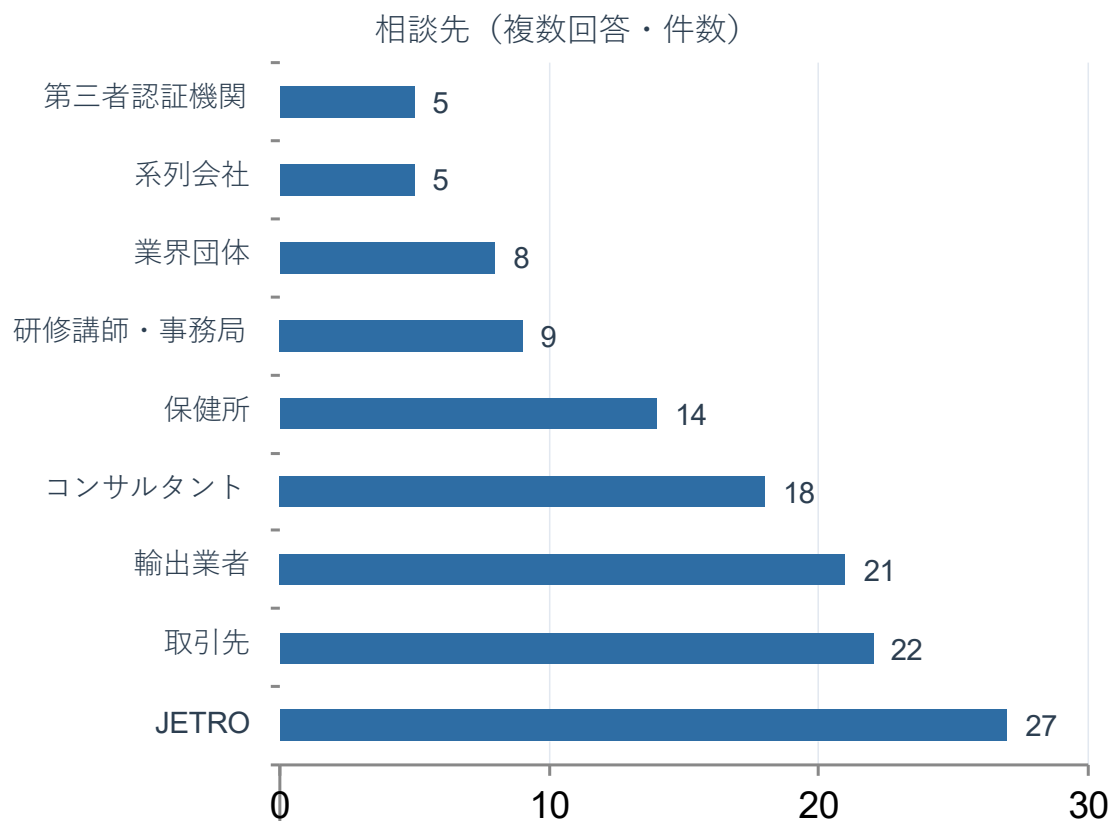


💡 読み取れるポイント

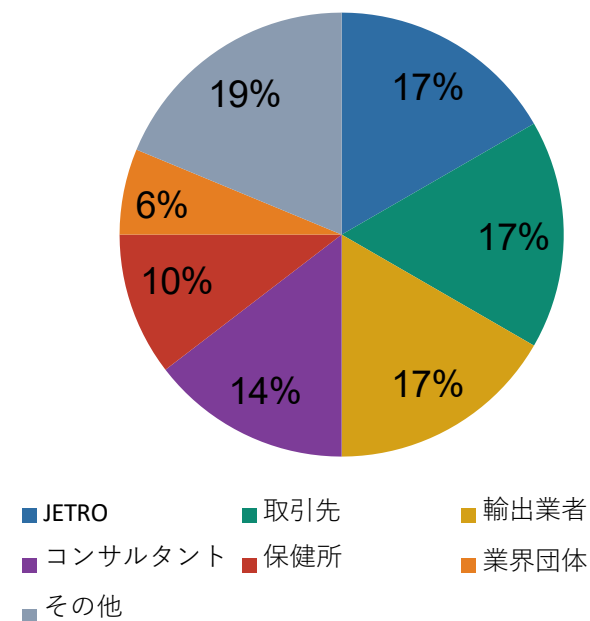
- 全4項目で「とてもある+ある」の合計が回答者の60～70%以上を占め、全般的に負担感が高い
- 「国内外の違いがわからない」は「ある（6）」が18件と最も多く、情報格差の解消が急務
- 「情報へのアクセス方法がわからない」も高く、情報検索システム整備の必要性を裏付ける

Q12・Q13. 輸出基準の相談・問い合わせ先

Q12-13



最も活用した相談先（Q13単数回答）



読み取れるポイント

- 相談先としてはJETRO（27件）が最多で輸出支援機関への依存度が高い
- Q13（最も活用）ではJETRO・取引先・輸出業者が同数（各8件）で首位
- コンサルタントへの依頼も7件あり、専門家活用ニーズが存在する
- 公的機関（厚労省・保健所等）への直接相談は少なく、情報提供体制の強化が必要

Section 3

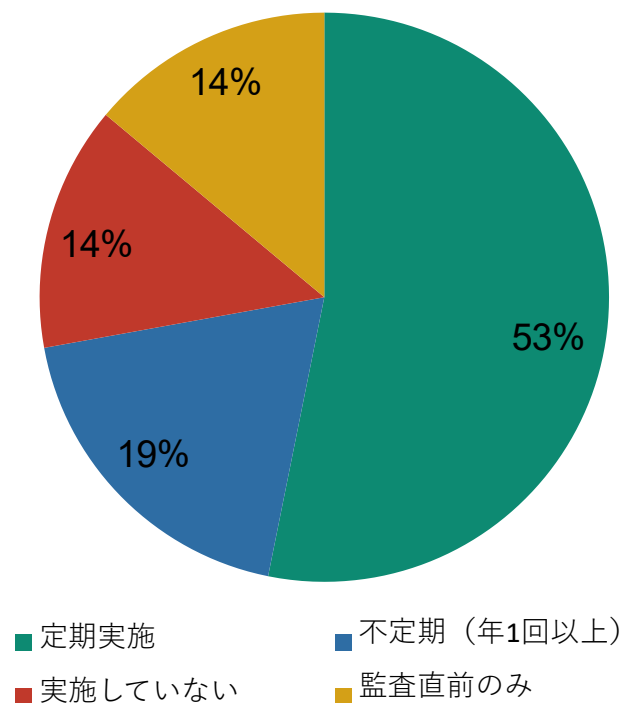
HACCPプランの検証状況

Q19・Q20：検証頻度と化学的根拠の確保

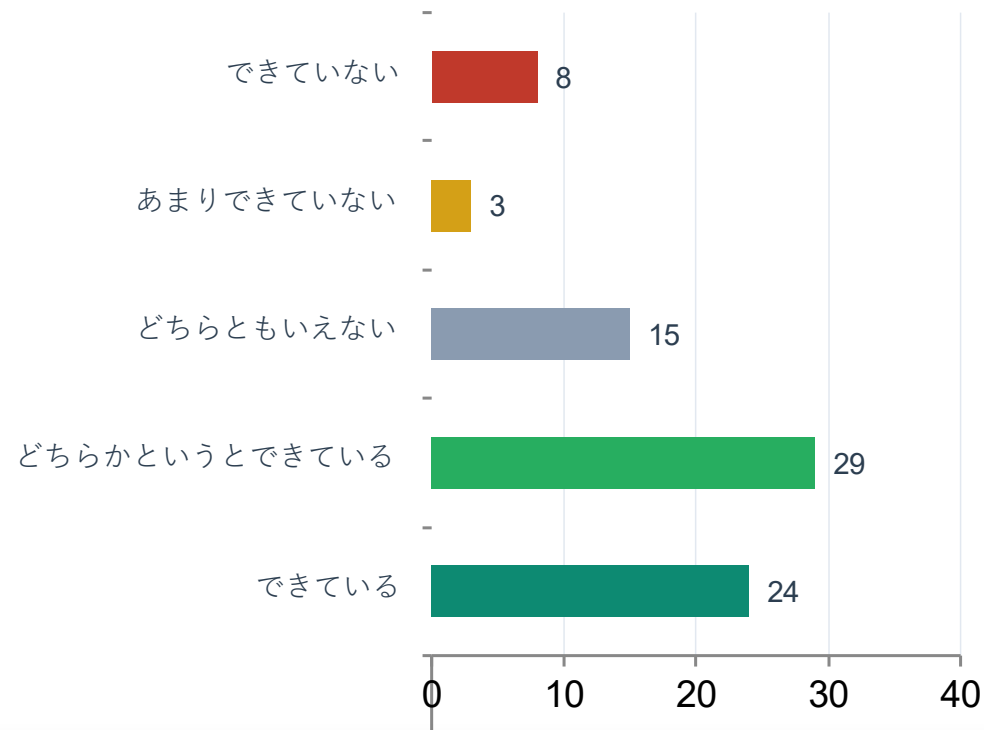
Q19・Q20. HACCPプランの検証頻度と化学的根拠

Q19-20

Q19 検証頻度 (n=79)



Q20 化学的根拠による検証 (n=79)



💡 読み取れるポイント

- Q19：定期的に検証を実施している事業者が53%と過半数を超える
- 一方「実施していない」「監査直前のみ」が計22件（28%）あり、形骸化のリスクがある
- Q20：化学的根拠に基づく検証が「できている」「どちらかというとできている」の合計は67%
- 「できていない」（8件）は少ないが、「どちらともいえない」（15件）の底上げが課題

Section 4

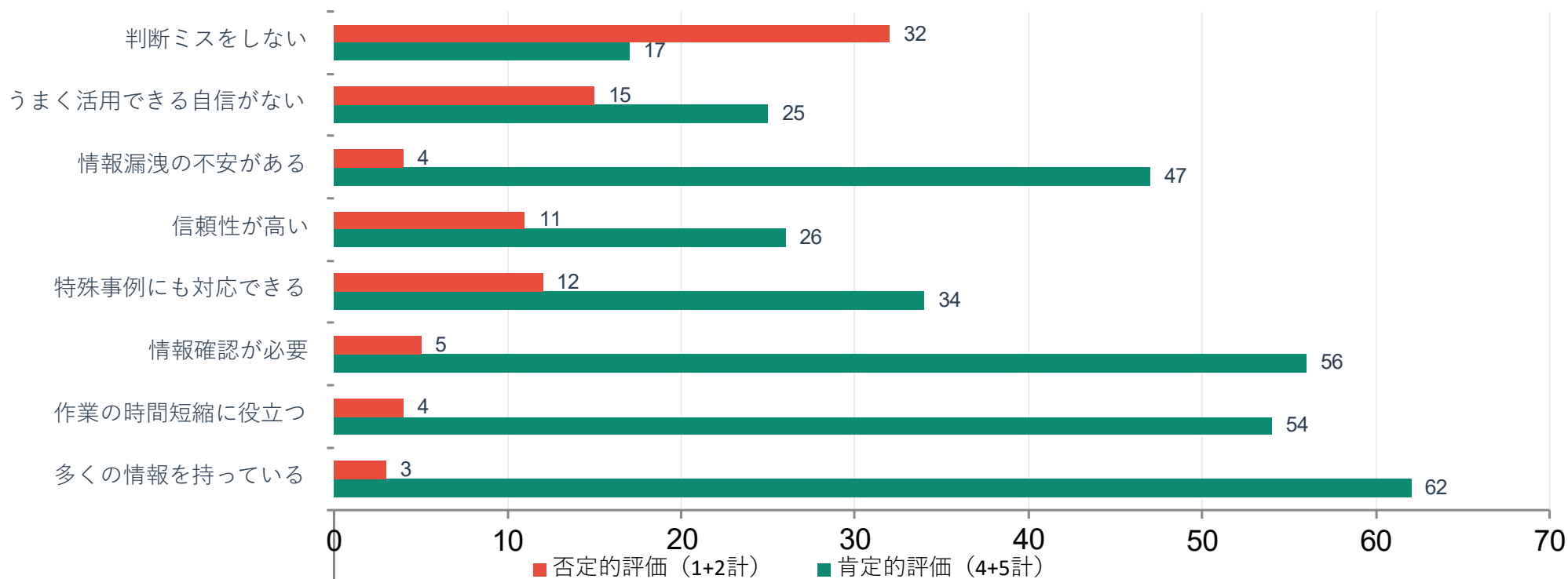
AIの活用意向と期待

Q22～Q26 : AIへの意識・活用状況・希望機能

Q22. HACCP情報探索へのAI活用イメージ（5段階）

Q22

各項目の肯定・否定評価件数（全79件）



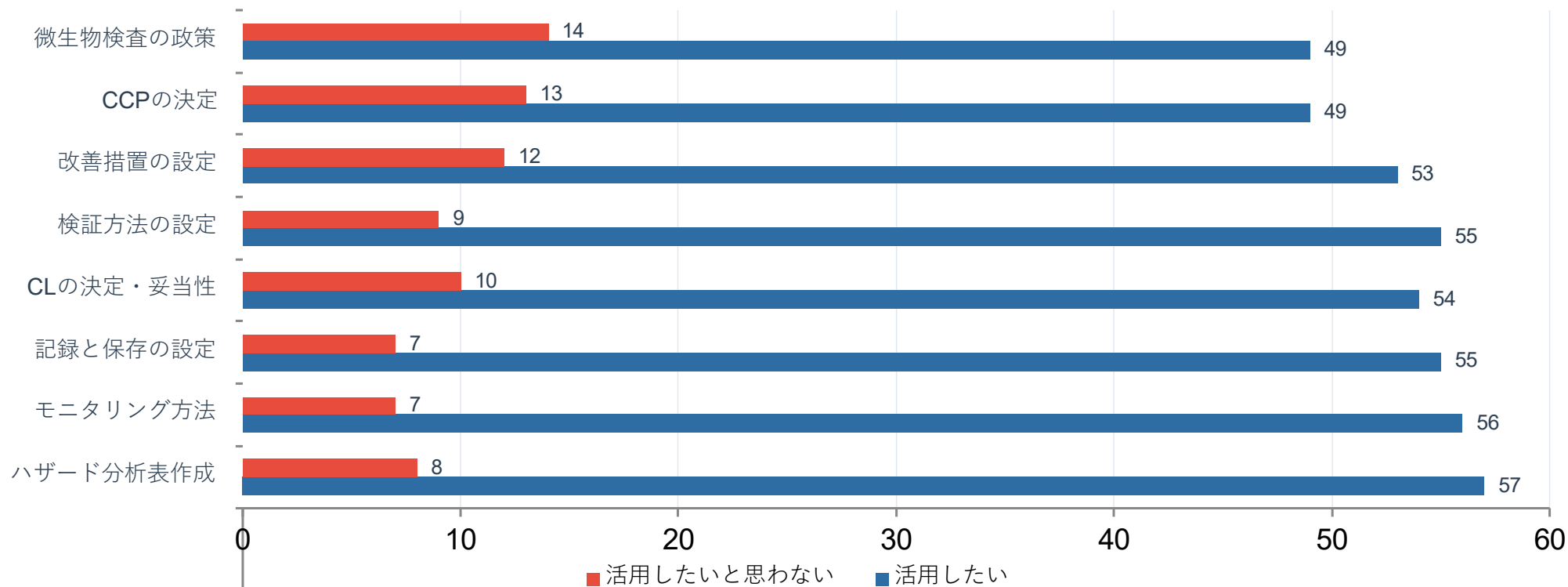
💡 読み取れるポイント

- 「多くの情報を持っている」「作業の時間短縮」への期待が高い（肯定評価：各62件・54件）
- 「情報確認が必要」も56件と高く、AIへの過信は少なく批判的思考を持って活用しようとしている
- 「判断ミスをしない」への否定評価（32件）が最も多く、AIの限界を現場は正しく認識している
- 「情報漏洩の不安」も47件と高く、セキュリティへの懸念が普及の障壁になりうる

Q23. AIシステムへの活用意向（HACCP各プロセス）

Q23

HACCPプロセス別のAI活用意向（件数）



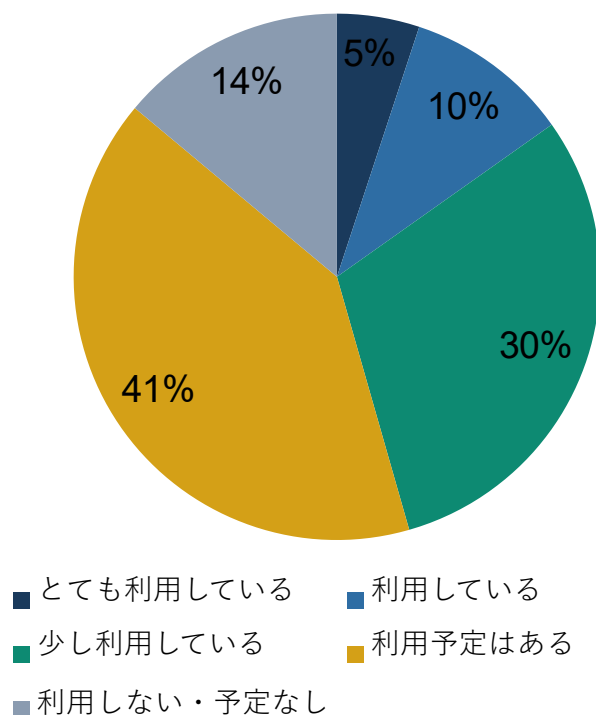
💡 読み取れるポイント

- 全8項目で「活用したい」が過半数（49～57件）を占め、AI活用意欲は全般的に高い
- 「ハザード分析表作成」が最多（57件）で、書類作成支援への期待が最も大きい
- 「CCP決定」「微生物検査」は拒否感がやや高く（各13・14件）、専門判断を要する領域への慎重さがある

Q25. 現在のHACCP情報探索へのAI利用頻度

Q25

AI利用状況 (n=79)



46%

現在AIを活用

とても利用+利用+少し利用

41%

今後利用予定あり

現在未利用だが予定

14%

利用しない

今後も利用予定なし

💡 読み取れるポイント

- 現在AIを何らかの形で利用している事業者は46%と半数近くに達している
- 「今後利用予定あり」の41%を加えると、潜在的AIユーザーは87%に及ぶ
- 「利用しない」はわずか14%であり、食品業界全体でのAI受容が急速に進んでいる

Section 5

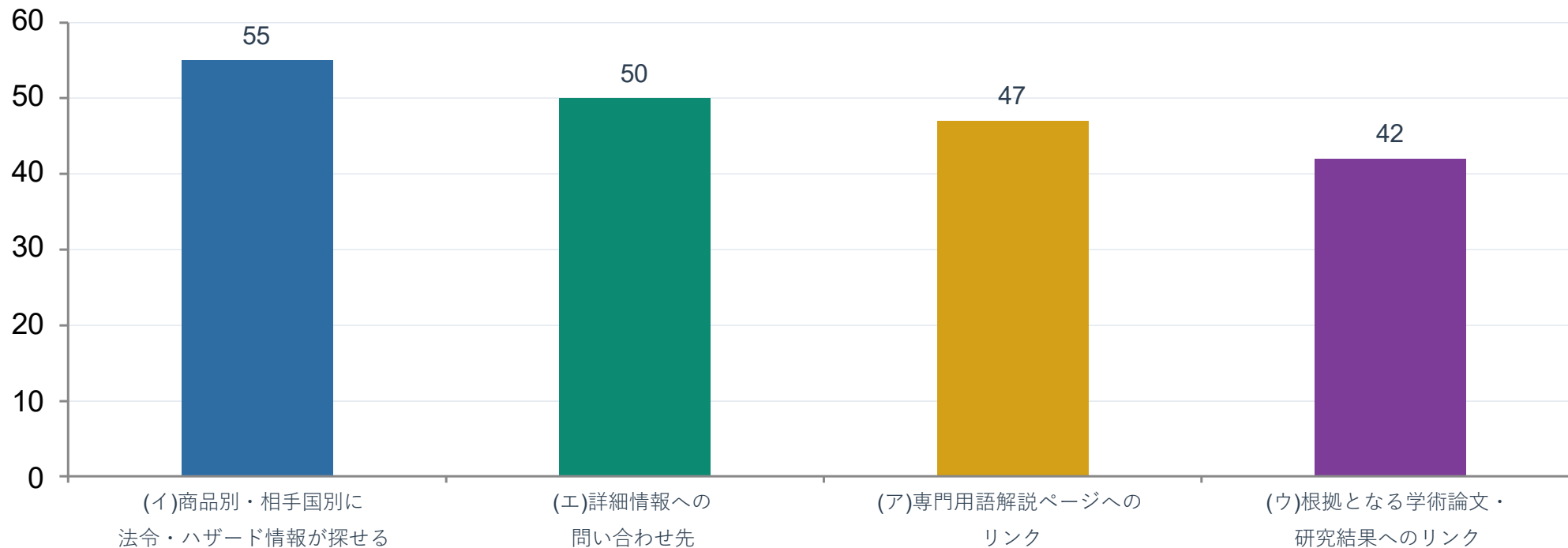
情報システムへの期待と要望

Q17：輸出基準情報検索システムの希望機能

Q17. 輸出基準情報検索システムへの希望機能

Q17

希望する機能（件数）



💡 読み取れるポイント

- 「商品別・相手国別に情報が探せる」機能が最多（55件）で、カスタマイズ検索への強いニーズ
- 「詳細情報への問い合わせ先」も50件と高く、検索だけでなく専門家への橋渡し機能も求められている
- 「専門用語解説リンク」「学术根拠リンク」も40件超で、信頼性・説明根拠の担保が重要視されている

総括・示唆されるポイント

中規模メーカーが主な回答層

51～300人規模・10億円以上の食品メーカーが中心。現場視点の意見が反映された結果。

米国・アジア向け情報ニーズが突出

米国（39件）、台湾・タイ・中国・シンガポールが上位。FDA対応・アジア規制への支援が急務。

輸出対応に全般的な負担感

「国内外の違いがわからない」「情報アクセス方法がわからない」負担感が高く、情報支援インフラの整備が必要。

HACCPの定期検証は過半数が実施

53%が定期実施も、28%は「実施しない・直前のみ」。化学的根拠による検証は67%が実施。

AI活用への強い意欲

現在46%が活用中、今後利用予定を含めると87%に。ハザード分析表作成支援への期待が最大。

情報検索システムへの高い期待

「商品別・国別に探せる」「問い合わせ先リンク」「専門用語解説」を一体化したシステムが望まれる。